

サーキュラーエコノミーへの転換に向けて

— 循環経済 —

サーキュラーエコノミー推進センター埼玉

1. 埼玉県産業振興公社について

埼玉県産業振興公社は1973年に埼玉県が設置した公益法人で、県内中小企業の経営支援や創業支援等を行い、埼玉県の産業振興に取り組んでいます。

これまで、よろず支援拠点や埼玉県DX推進支援ネットワークなどを運営し、県内企業の様々な経営課題に対して支援を行ってきました。今年度からは新たに循環経済支援グループを設置し、県内の循環経済（サーキュラーエコノミー）の取組を推進しています。

2. サークュラーエコノミーとは

国では、1999年7月に循環経済ビジョンを定め、世界に先駆けて3R（リデュース、リユース、リサイクル）に取り組み、廃棄物の最終処分量の削減やリサイクル率の向上等の成果を上げてきました。

一方、国内外の経済社会情勢は大きく変化しており、途上国を中心とした人口増に伴う将来的な資源不足や廃棄物量の増大、カーボンニュートラルへの対応が必要となってきました。そのため現在、大量生産・大量

消費・大量廃棄型の線形経済からサーキュラーエコノミーへの転換が世界的に求められています。

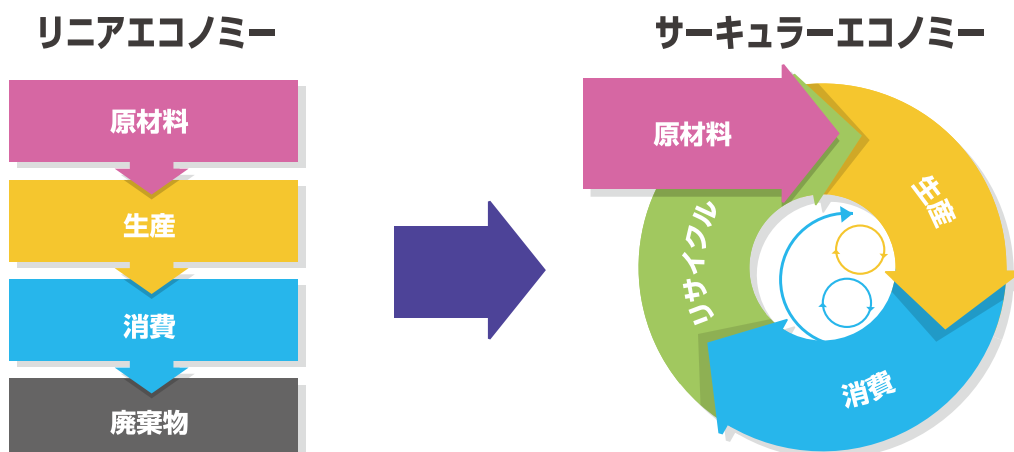
そのような中、国では2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を定めました。その中では、サーキュラーエコノミー関連市場規模は、世界全体では2030年4.5兆ドル、2050年25兆ドルまで拡大することが見込まれており、日本国内では2020年50兆円、2030年80兆円、2050年120兆円を目指しているとされています。

また、市場のライフサイクル全体で再生材活用等による資源の効率的・循環的な利用、製品のシェアリングや二次流通促進等によるストックの有効活用を最大化する社会経済システムを目指し、競争環境の整備や投資促進、官民連携パートナーシップの立ち上げなどの総合パッケージを示しています。

3. 埼玉県の取組

欧州をはじめとして様々な国がサーキュラーエコノミーへの転換を政策的に推進しています。また、ISO/TC323においてサーキュラーエコノミーの標準化に

サーキュラーエコノミーへの転換イメージ



向けた動きも加速しており、サーキュラーエコノミー性を担保しない製品は世界市場から排除される可能性もあります。これからの企業経営はますますそれらの動向を踏まえた対応が求められることになります。

埼玉県では、国内外の情勢を踏まえて、埼玉県サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業費補助金による企業支援や埼玉スタジアム 2002 での実証実験による県民への普及啓発事業のほか、埼玉県産業振興公社に「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」（以下、「センター」とする。）を開設し、サーキュラーエコノミーの普及啓発やサーキュラーエコノミーに取り組む企業を支援しています。

4. サークュラーエコノミー推進センター埼玉

センターは資源循環の更なる推進などの環境分野に加え、サーキュラーエコノミーが新たなビジネスチャンスを生み出すなど、企業の成長力につなげていくため、中小企業支援の実績を豊富に持つ埼玉県産業振興公社に設置されました。

一方、埼玉県の調査（2022年）によると、県内企業のサーキュラーエコノミーの認知度は約16%と現状ではまだまだ低い状況です。

そこでセンターでは、まずサーキュラーエコノミーに関する最新情報の提供や先進事例の紹介などのセミナーを開催するほか、彩の国ビジネスアリーナ（2024年1月24日・25日開催@さいたまスーパーアリーナ）において関連製品や技術の展示などの情報発信、普及啓発を行います。

また、専任のコーディネーターが企業の皆様からの相談対応、マッチングや販路開拓の支援などを行っています。

さらに埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）北部研究所と連携し、食品残さを活用した製品化支援や事業化に向けた研究会を開催するなど、リーディングモデルの構築を目指して取り組んでいます。

サーキュラーエコノミーの取組は、あらゆる業種に関連があり、省エネや循環資源（再生材やバイオマス資源等）の利用、シェアリングエコノミーなど対象となる分野も幅広く、かつ製品等の設計・製造から販売・回収・リサイクルまで多様な企業ニーズが想定されます。



センター内の相談風景

埼玉県産業振興公社には、センターのコーディネーターのほかにも、前述したよろず支援拠点、先端産業、DX、知的財産、取引拡大、創業など様々な分野の専門家が数多く配置されています。センターだけにとどまらず、公社の総力を挙げてサーキュラーエコノミーの取組を支援してまいります。

5 サークュラーエコノミーの取組事例

県内でもすでにサーキュラーエコノミーの取組は進んでいます。例えば株式会社SAMURAI TRADING（桶川市）では、食品販売事業において廃棄していた卵殻に着目し、独自の技術で微粒子パウダー化することで、パルプの使用量を最大5割削減したエコペーパー「CaMISHELL®」を開発、販売しています。現在、「CaMISHELL®」を使った名刺等が様々な企業で活用されています。

そのほか、埼玉県サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業費補助金において、県内企業のモデル事業への財政支援を行っており、今後県内における企業のサーキュラーエコノミーへの転換が期待されています。

サーキュラーエコノミーに関心のある企業はセンターにお気軽に御相談ください。

■ サークュラーエコノミー推進センター埼玉

電話：048-711-9906

メール：junkan@saitama-j.or.jp

受付：月曜～金曜 9:00～17:00

（祝日、年末年始を除く）

<https://www.saitama-j.or.jp/junkan/>

